

対象	ABL 実行金額・発行額	信託設定日	最終返済日・償還日	格付
ソフトバンク向けリース料債権流動化 202109 ABL	1,840,000,000 円	2021年9月30日	2028年10月31日	AA-
ソフトバンク向けリース料債権流動化 202109 セラー受益権①	410,000,000 円	2021年9月30日	2028年10月31日	AA-
ソフトバンク向けリース料債権流動化 202112 ABL	3,180,000,000 円	2021年12月28日	2029年1月31日	AA-
ソフトバンク向けリース料債権流動化 202112 セラー受益権①	70,000,000 円	2021年12月28日	2029年1月31日	AA-
ソフトバンク向けリース料債権流動化 202203 ABL	3,070,000,000 円	2022年3月31日	2029年4月27日	AA-
ソフトバンク向けリース料債権流動化 202203 セラー受益権①	430,000,000 円	2022年3月31日	2029年4月27日	AA-
ソフトバンク向けリース料債権流動化 202206 ABL	1,560,000,000 円	2022年6月30日	2029年7月31日	AA-
ソフトバンク向けリース料債権流動化 202206 セラー受益権①	540,000,000 円	2022年6月30日	2029年7月31日	AA-
ソフトバンク向けリース料債権流動化 202209 ABL	1,630,000,000 円	2022年9月30日	2029年10月31日	AA-
ソフトバンク向けリース料債権流動化 202209 セラー受益権①	169,999,999 円	2022年9月30日	2029年10月31日	AA-
ソフトバンク向けリース料債権流動化 202212 ABL	3,270,000,000 円	2022年12月28日	2030年1月31日	AA-
ソフトバンク向けリース料債権流動化 202212 セラー受益権①	629,999,640 円	2022年12月28日	2030年1月31日	AA-
ソフトバンク向けリース料債権流動化 202306 ABL	1,800,000,000 円	2023年6月30日	2030年7月31日	AA-
ソフトバンク向けリース料債権流動化 202306 セラー受益権①	300,000,000 円	2023年6月30日	2030年7月31日	AA-

<発行の概要に関する情報>

ABL 実行日	ソフトバンク向けリース料債権流動化 201809 ABL : 2018年9月28日 ソフトバンク向けリース料債権流動化 201812 ABL : 2018年12月28日 ソフトバンク向けリース料債権流動化 201903 ABL : 2019年3月29日 ソフトバンク向けリース料債権流動化 201906 ABL : 2019年6月28日 ソフトバンク向けリース料債権流動化 201909 ABL : 2019年9月30日 ソフトバンク向けリース料債権流動化 202003 ABL : 2020年3月31日 ソフトバンク向けリース料債権流動化 202009 ABL : 2020年9月30日 ソフトバンク向けリース料債権流動化 202103 ABL : 2021年3月31日 ソフトバンク向けリース料債権流動化 202106 ABL : 2021年6月30日 ソフトバンク向けリース料債権流動化 202109 ABL : 2021年9月30日 ソフトバンク向けリース料債権流動化 202112 ABL : 2021年12月28日 ソフトバンク向けリース料債権流動化 202203 ABL : 2022年3月31日 ソフトバンク向けリース料債権流動化 202206 ABL : 2022年6月30日 ソフトバンク向けリース料債権流動化 202209 ABL : 2022年9月30日 ソフトバンク向けリース料債権流動化 202212 ABL : 2022年12月28日 ソフトバンク向けリース料債権流動化 202306 ABL : 2023年6月30日
返済方法・償還方法	月次スケジュールド・アモチ返済・償還 (2019年6月実行分以降は3か月毎スケジュールド・アモチ返済・償還) 但し、加速度償還事由発生後はパススルー返済・償還
支払日	毎月月末最終営業日 (2019年6月実行分以降は、1、4、7、10月末最終営業日)
流動性・信用補完措置	現金準備金

<ストラクチャー、関係者に関する情報>

委託者兼サービサー	JA 三井リース株式会社
原債務者	ソフトバンク株式会社
受託者兼アレンジャー	農中信託銀行株式会社

<裏付資産に関する情報>

裏付資産の概要	ソフトバンク向けリース料債権
---------	----------------

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年8月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：杉山 成夫
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準については、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法（格付方法）の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「リパッケージ商品」（2019年8月5日）の信用格付の方法として掲載している。回収金口座や倒産隔離など他の付随的な論点についても上記のページで格付方法を開示している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) ソフトバンク株式会社
(アレンジャー) 農中信託銀行株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事象は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
格付対象商品および裏付資産に関する、アレンジャーから入手した証券化対象債権のデータ、証券化関連契約書類なお、JCRは格付申込者等から格付のために提供を受ける情報の正確性に関する表明保証を受けている。
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、いずれかの格付関係者による表明保証もしくは対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル